



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

農水省、違反転用の実態を調査

追認許可の処理を点検

農林水産省はこのほど、農地の違反転用の実態について、都道府県等を通じて各農業委員会に調査を実施している。6月18日に閣議決定された規制改革実施計画において、農地の違反転用の課題が取り上げられたことを受けたもの。農水省では実態調査の結果を踏まえ、違反転用の発生防止や適正な是正に向け、必要な措置を講じることとしている。

調査は、①違反転用実態調査、②追認許可案件調査、③長期未是正解消事例調査、④違反転用に関する課題等に係る意見交換の4項目。
違反転用の内容や発生原因と経緯、農業委員会等の指導状況等を把握し、今後の発生防止や適正な是正のための方策を検討する。
追認許可については、どのような経過で行われており、その処理が適正であったかを点検する。
違反転用状態が長期にわたり継続していた事例の調査や、地

方農政局と農業委員会等との意見交換も予定されている。
これらのほか、農業会議等を通じた農地パトロールの実態調査も実施されている(7面に詳細)。
農地の違反転用については、今年5月開催の規制改革推進会議農林水産ワーキンググループで議論。委員からは違反転用の是正の8割以上が追認許可となっている現状を問題視。農水省に詳細な実態調査を求めている。
大阪府農業会議常設審議委員会においても、追認事例が散見

未来にきらめく担い手を育成



8月7日、今年度から新たに始まる「富田林市きらめき農業塾」の第1期開講式が、吉村富田林市長、中谷富田林市農業委員会会長らの出席のもと、富田林市きらめき創造館で行われた。(2面に関連記事)

常設審議委員から原状回復を原則とした厳格な指導や、農地パトロールによる未然防止の徹底を強く求める意見が相次いでいる。
農業会議では、事例収集や啓発資料等による情報提供の強化や、研修活動の充実に取り組んでいく。

盛土による災害防止で点検 熱海の災害受け調査

農水省等は7月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を踏まえ、盛土による災害の防止に向けた点検調査を実施。農業振興地域内の農地で、用途が農地改良等となるものが対象。8月に依頼文書が発出された。(北川)

年金のお受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- J A 無料職業紹介事業 3面
- 農業大学校初めてオンラインキャンパス 5面
- なにわ農業賞受賞者紹介 6面

風速計

先日、地域の農地利用促進をテーマにした勉強会に参加した。出席した農業委員会の会長からこんな話があった。◆ある程度まとまった農地が存在する地域について「最近、虫食いの状態に転用されるケースが増加。法規制だけでは防ぎようがない」「駅から歩いて15分程度。まだまだ開発の可能性もある」。その上で「大阪でも神戸市のような条例が必要だ」と強調した。◆その条例とは平成8年策定の「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」。条例で指定された「農業保全区域」では、建築物の建設や土地の形質変更は市長への届出を義務化内容によっては、地元協議会の承認も条件とするなど規制を強化している。◆今後、農地をいかに守り、農業振興につながるか。農委会長が中心となって地域の話し合いを深めていく予定だ。(北川)

地域の若手農家らが技を伝授

富田林市きらめき農業塾開講

8月7日の「第1期富田林市きらめき農業塾」では、開講に際して、「富田林市の農業を創造する会（以下、創造する会）」の中筋秀樹担い手育成部会長は、「自分たちの地域に関わることを捉え、農家主導で始めた取り組み。農家と受講生がこの塾を通して関わり、双方にとって良いものとなるように取り組んでいきたい」とあいさつ。

また、来賓祝辞として富田林市農業委員会の中谷清会長は、「長年にわたり富田林市の農業に携わってきた中で、地域農業を支える担い手の確保・育成が年々大きな課題となっているのを強く実感している。地域のプロ農家達の培ってきた様々な技術、生活、経営などが受講生たちに伝授されることを期待したい」と述べた。

続いて、18人の受入農家がそれぞれあいさつ。受入農家は地域で代々続く農家の後継者をはじめ、数年前に新規就農した者、他の仕事と兼業で営農する者など多岐に渡り、自身の経験や農業をするにあたっての心構えな

ど、受講生に対してアドバイスが送られた。また、基礎研修を担う東幸一ほ場長は、「農作物を育てるには皆さんが持っている五感がとても大切であり、それを研ぎ澄ませて取り組んで欲しい」とエールを送った。

その後、受講生が順番に、農

9月1日は「防災の日」

「防災農地」府内の先進事例

現在、府内14市町で取り組まれている防災協力農地登録制度。近年、都市農業の持つ機能の一つとして防災機能が見直され、また全国各地で自然災害も相次いでいることから同制度を導入する市町村が年々増えている。

今回は、府内で先行して取り組む寝屋川市、守口市の事例を取り上げる。

寝屋川市

農業機械導入を支援

寝屋川市では、平成15年4月に同制度を導入した。

導入にあたっては、その前年度に市内全域を対象に農地の現況、農家の制度活用意向を問

業に興味を持ったきっかけや、塾を通して学びたいことなどを交えて自己紹介を行った。

結びに、同塾の名譽塾長である吉村善美富田林市長から「プロ農家とのネットワークを築いて市農業に携わってもらえると幸い。市としても全力で皆さんを応援・サポートしたい」と激励の言葉があった。

農家と受講生で作り上げる塾 来期以降の取り組みも期待

同塾は、創造する会の構成メンバーである若手農家を中心とした農家らの指導のもとでのほ場実習を中心に、座学やマルシェでの直売など農業全般の研修を行うもの。

独立就農を考える者のほか、主婦や他の職業に就いている者など16人の受講生が毎週土曜日を中心に1年間の研修を受ける予定となっている。

受入農家の1人が「初めて取り組み農業塾なので、皆さんの

声も聴かせて欲しい」と呼びかけているように、受講生の意見も取り入れながら、研修カリキュラムを組み立てる予定。今後第2期、第3期と更なる取り組みに繋げていく見通しだ。

富田林市では、専業農家が力を合わせて将来の担い手を育てようとする農業塾の取り組みを全力でサポートし、市内特産品の産地維持などに努めたいとしている。

(沼田)

入に最大100万円の支援を行う市の独自事業に「防災協力農地」に取り組む者」の要件を定め、近年は補助金に関する相談から防災協力農地制度を知り、登録に至る例も多く、現在は約14分の防災農地が登録されている。

今後の課題には、危機管理部局との連携強化を挙げる。避難空間となる防災農地の分布に基づき対策を強化すべきエリアを特定するなど対応方針を検討する。

守口市

井戸新設等を補助

守口市では、平成19年の市の防災計画に災害時における防災空間として位置付けたことが発

端で、20年7月から開始した。取り組み拡大にあたっては、農業委員を通じて地区農家への指定推進を進めたほか、学童農園や学校給食への食材提供などに協力する市内農家の任意団体「守口市都市農業研究会」の会員らにも周知。農地保全や都市農業の振興について理解を示す者を中心に約4分の市内農地の指定に至っている。

31年には、市内の防災協力農地を対象に、農業用井戸の新設・改良事業に対して補助金を交付する「守口市防災農地保全・整備事業補助金事業」を導入。同市では農地そのものが減少傾向にある中で、農地保全のための施策を通して、防災農地の確保を目指している。(沼田)

JAが労働力確保支援

専用求人サイト



経営者のための無料職業紹介

府内3JAで、組合員の求人情報の収集・マッチングなどを進めている「無料職業紹介事業」について、先月号ではJA大阪中河内における取り組み事例を紹介した。今回は、JAいずみの、JA大阪南管内の事例をそれぞれ取り上げる。

JA大阪南

農への新たな入口の一つに

富田林市・石田農園

「日々農作業が忙しい中、JAが手数料なしで求人業務をサポートしてくれるのはありがた



「間もなく農繁期。それまでに農作業に慣れてもらえたら」と石田さん

い」と話すのは富田林市・石田農園の石田典久さん(37)。現在、約2畝でナス、キュウリ、エビイモ、水稲などを栽培しており、この大規模な農業経営を支えているのは、今年3月から活用し始めた無料職業紹介事業による4人の新たな従業員だ。JA大阪南では、令和元年11月から同事業

の受付をスタート。「農繁期の夏に備えて、人手を増やしたい」と石田さんがJA大阪南に相談したところ、同事業の紹介を受けた。

今回、石田農園で新たに雇入れた従業員は、収穫、箱詰め、施肥など農作業全般を担っているが、4人中3人は、農業経験がなかったという。

同事業の求人情報は、民間の求人サイトにも転載される仕組みで、「農業に興味を持つ人にとって、一般に認知された求人ルートが入口の一つになるのは大きい」と話す。農業者の高齢

化が進む地域を日々目の当たりにし、新たな担い手の発掘が急務と考える石田さんにとって、農外からの参入は大いに歓迎するところだ。

独立就農支援という面についても「近隣の農園では、将来独立を目指す従業員もいるように聞いている。担い手確保にも貢献できる制度では」と前向きに捉えている。現在石田農園で独立希望の声は挙がっていないが、空いたほ場で従業員の好きな野菜を作ることと勧められており、いざという時のサポートは惜しくないつもりだ。(沼田)

JAいずみの 求めている人材を確保

和泉市・岡田農園

「若い年齢層の従業員確保が期待できる」と話すのは、和泉市・岡田農園代表の岡田剛成さん(41)だ。20年前に府立農業大学校を卒業と同時に就農した岡田さんは、現在約2畝の農地で、トマトやキュウリ、ハクサイ、キャベツ、軟弱野菜等約25種類の作目を栽培している。これだけの規模を経営するためには、常に必要とする人材を確保できることが重要で、そんな時に頼りになるのがJAいず

みのの無料職業紹介事業だ。岡田さんによると、「JAのホームページの無料職業紹介所の求人情報は民間の求人サイトにも転載されており、大半がこれを見て応募していることから、結果的にネット世代の比較的若い求職者が多い」とのこと。昨年11月から岡田農園で正社員として働く橋本考平さん(40)も紹介事業を通じて岡田農園に就職した1人だ。農業への就職を考えていたときに、

インターネット検索でJAいずみのの無料職業紹介事業を知り応募した。JAが仲介し、勤務条件等があらかじめ明示されていることも、求職者にとつて安心感がある。JAいずみので窓口を担当する指導販売課の万代真孝次長によると、「昨年の2月に紹介事業所を立ち上げて、令和2年度は求人17件に対して応募が64人、採用が24人と順調な滑り出し。認知度が上がれば、取り組む農家も増えるだろう」と今後に期待を寄せる。岡田さんも、さらなる従

業員確保のため、今後も、積極的に無料職業紹介事業を利用する意向のようだ。(光崎)



農園代表の岡田さん(右)と橋本さん

農地情報公開システム等研修

参加者が端末を実際に操作

農業会議は7月29日から30日にかけて、大阪市内・大阪産業創造館で、農地情報公開システム



農業会議の操作画面・説明にあわせて参加者も端末を操作

等操作研修会を開いた。会場での出席とあわせてリモート出席も可能として、農業委員会事務局職員など計41人が出席した。

冒頭に、鈴木専務理事兼事務局長が「6月に策定された規制改革実施計画では、農業委員会の農地利用の最適化推進のための具体的な活動の積み上げが求められ、その中で農地台帳情報の適切な管理が盛り込まれている。また、農業委員会活動の推進に向けた委員のタブレット活用が次年度以降検討されているので、

その前段として事務局への試験貸与を進めている」とあいさつ。

続いて、農業会議の担当職員から、農地情報公開システムの操作説明を実施。参加者の手元に同システムのデモ環境にアクセスできる端末を実際に用意し、架空の農地法第3条及び分筆を伴う農地法第5条の申請を想定した案件処理とそれに伴う台帳情報の更新作業を行った。

また、今年度より新たに導入された「一括更新機能(注)」についても説明。農地法第3条による所有権移転を想定した更新作業を実際に行い、多数の農地情報を一度の作業でまとめて更新できるため、更新内容によつては、台帳データの最新化

を飛躍的に早く行える可能性があるあることを説明した。

この他、今年度から試験的に農委事務局に貸与しているタブレット型端末機の基本的な操作の説明を行った。

μ内の台帳データをエクセル等で編集可能なCSVファイルとして出力し、ファイル内のデータを書き換えて一括で台帳情報の更新作業を行える機能。

規制改革実施計画での指摘事項 最適化活動・違反転用を協議

府職協総会開く

大阪府農業委員会職員協議会は7月25日、大阪市内・JABANK大阪信連事務センターで令和3年度(第65回)総会を開催した。

計画・収支予算「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせについて審議し、いずれも原案どおり承認された。

6月に閣議決定された規制改革実施計画の中で農地利用の最適化や、農地の違反転用についての課題が挙げられている。また、期限の迫る特定生産緑地指定促進への取組み、都市農地の貸借の円滑化に関する法律の活用も課題となっている。令和3年度事業計画では、これらを踏まえ、農業委員会の対応等について協議を進める。

情報提供活動の強化については、1人でも多くの農業委員会系統組織に対する理解者・支援者を増やすことが重要であるとして、①委員1人・2部以上の新規購読申込の確保、②全国農業図書を活用、③農業委員会活動の見える化の徹底などを申し合わせた。

農業者年金 3年度加入推進部長決定

「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づいて重点市町村に指定された22市町で、加入推進活動の核となる加入推進部長が次のとおり決まった。

- ▽高槻市 堤 勇(常任委員)
- ▽茨木市 中村 正治(副会長)
- ▽能勢町

- 前田 宗良(会長)
- ▽池田市 渡邊 博(会長)
- ▽箕面市 稲垣 恵一(会長)
- ▽和泉市 友田 博文(会長)
- ▽岸和田市 木下 良三(会長)
- ▽貝塚市 蓮池 健(推進委員)
- ▽泉佐野市

- 勝間富士男(会長)
- ▽泉南市 中野 吉次(会長)
- ▽太子町 金谷 和美(会長)
- ▽河南町 武田 文夫(会長)
- ▽富田林市 浅岡 均(副会長)
- ▽河内長野市 中谷 勉(会長)
- ▽羽曳野市 京谷 理史(会長)
- ▽大阪狭山市

- 田中 哲夫(農業委員)
- ▽八尾市 齊藤 暁(会長)
- ▽柏原市 文能 啓志(会長)
- ▽枚方市 藤田 三雄(会長職務代理者)
- ▽寝屋川市 溝口 透(農政企画委員会委員長)
- ▽大阪市 南野 利博(農業専門委員)
- ▽堺市 北井 秀信(会長代理)

(中島)

初のオープンキャンパス開く 大阪府立農業大学校



ほ場では農大生が参加者に説明

大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校は8月6日、初のオープンキャンパスを開き、18組が参加した。
あいさつで研究所の石井理事長は「農業大学校は大正9年に大阪府立農事試験場に創設した農事訓練生が起源。現在まで2000人以上の卒業生を輩出してきた人材育成の場を見

学し、大阪農大の名前を覚えて帰ってほしい」と呼び掛けた。オープンキャンパスでは、まぐかりキュラム、スポーツ大会等の行事を説明した後、農大生が研修するほ場を案内した。
昨年度から取り組んでいるスマート農業ハウスの見学では、農大生がスマートフォンによりハウスの天窓と巻き上げ機を遠隔操作する様子を実演し、ブドウの実習ほ場では参加生徒らが収穫・袋詰めを体験した。
その後、在校生との交流会を設定。農大生4人が「高校時代

に農業経験はあったか」「農大に入って良かったこと・大変なこと」などを参加者に語った。
農大では以前から随時学校見学を受けていたが、例年夏休みの時期に見学が多かったため、オープンキャンパスの機会を設けたもの。第2回は11月13日(土)に開催予定。
中井校長は「ぜひ農大に入学いただいて時代の変化に対応できる農業経営者、農業技術者となるべく研鑽してほしい」と話す。(田村)

受入農業者から受講生にエール

大阪産アカデミー開講式

大阪府とJAグループ大阪が今年度から連携して取り組む「大阪産(もん)スタートアカデミー」の開講式が7月31日、茨木市・大阪府三島府民センタービルで行われ、受入農業者と受講生12人(他欠席4人)、関係者が出席した。

開講式では、府原田農政室長が「府では、産地での新規就農者の確保や農産物のトップブランドづくりをめざしている。農業経営に必要なスキルを貪欲に

学び、大阪農業の担い手として活躍されることを期待したい」とあいさつ。また、JA大阪中央会の鷲尾大阪農業振興サポートセンター長が「各品目に特化した研修なので、就農に向けてより具体的なイメージが実感出来る内容。就農に向けた一歩を踏み出して欲しい」とあいさつした。
その後、受入農業者である大島哲平氏(枚方市)と、成田周平氏(能勢町)が自身の農業経



当日出席した12人の受講生を囲んで

月間農政ファイル

7・21～8・20

8・3 農水省は、令和3年上半年の農林水産物及び食品輸出額が5773億円(少額貨物輸出額を含む)と公表。前年同期比31・6%増となり、過去最高を更新した。

8・11 農水省は、令和2年の新規就農者が5万3740人(前年度比3・8%減)となったことを公表。49歳以下は、1万8380人(同0・9%減)と5年連続での減少となる。

8・17 農水省は、令和4年度農林水産関係予算概算要求の重点事項案を公表。生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、農林水産物・食品の輸出強化、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進など8項目を盛り込んだ。このうち、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けては、環境負荷低減に取り組む生産者、地域、事業者等を税制・投融資などの措置で支援する新法の制定を検討。

安心して働ける職場づくりを

農の雇用事業研修会

農業会議は8月24日、大阪市

内・J Aバンク大阪信連事務センターで農の雇用事業実施経営体への事業説明・研修会を開いた。対象は令和3年度第1回及び第2回募集で採択された経営体と研修生。

研修会では事業実施上の留意点の説明、収入保険制度や研修生が新規就農する際に活用できる制度を紹介したほか、特定社会保険労務士の藤本紀美香氏が

講演要旨

農業界に限らず、何らかの事情で従業員が辞める割合は決して低くないが、せっかく採用した人材が「職場環境が良くない」という理由で辞めてしまう残念な結果は避けたい。従業員的能力を発揮し、長く働いてもらうためには、適正な労務管理による職場づくりが欠かせない。

従業員を1人雇い入れた時点で労働基準法から始まり、労働安全衛生法、男女雇用機会均等法、育児介護休業法など様々な法律が関わってくる。

経営者がすべき最低限の労務管理は、これらの法律で義務付けられた事項を遵守すること。これに加えて、労働災害を未然に防ぐために、安全管理の励行を従業員にもしっかりと伝えることや日頃からのコミュニケーションの確保等により、よりよい職場へと近づけることができる。(田村)

収入保険加入受付開始！

コロナ禍の減収も補てん



藤本氏は従業員にも働く際の心構えを呼び掛けた

収入保険は、全

ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、新型コロナウイルスの影響により収入が減少した場合でも、補てんされます。

加入申請時に、青色申告の実績が1年分あれば加入できます。収入保険で加入者にご負担いただく保険料等については、保険料の50%、積立金の75%、事務費の50%を国が補助いたします。

また、本府においても令和2年度の保険金等支払実績は、約3人に1人が支払対象となりました。

収入保険への加入を

お考えの方へ

令和4年分のお申込み期間は12月末までです。

NOSA I大阪のホームページでは、収入保険ご加入時の保険料等を簡易的に計算することができます。

収入保険シミュレーションは、右記のQRコードを読み込んでご利用下さい。(大阪府農業共済組合提供)

なにわ農業賞受賞者紹介62

こだわりの原木栽培シイタケ

高槻市 渡邊美広さん

平成21年に「なにわ農業賞」を受賞した高槻市檜田の渡邊美広さん(52)。観光拠点である「高槻森林観光センター」内に併設される「高槻しいたけセン



一昨年からネット通販も開始。「販路を模索して、コロナ禍を乗り越えたい」と渡邊さん

ター」の代表者を務め、現在は、シイタケを中心に、米、トマトなどを生産している。化学系のメーカーに勤めていた渡邊さんは、31歳の時にUターン就農し、先代の悠二さんともシイタケの原木栽培を行っていた。その4年後に経営を引き継ぎ、園主となった。

安全・安全なシイタケにこだわり、農薬や化学肥料を一切使わず栽培。園内での直売、地元スーパーや近畿圏の百貨店等への

出荷に加え、消費者向けのシイタケ狩りも行い、もぎたての香り高いシイタケを味わえる。

昨年以降の新型コロナウイルスの感染拡大は、団体客の来園が困難となるなど大打撃。それでも従来のリピーターは、引き続き渡邊さんの元を訪れ、園の支えとなった。

地区では貴重な若手農家として、平成15年から地元実行組合長、平成29年からは農業委員も務める渡邊さん。毎年協力している「学校給食高槻農産物の日」にも触れ、「様々な形で人と関わる事が多く、繋がりは大切」と実感を込めて話す。

受賞後「大嘗祭」にも献上

今後も更なる高みを

令和元年には、皇位継承に伴う儀式「大嘗祭」に干しシイタケを供納。親子2代続いでの子納は、原木シイタケの対外的な高評価の裏付けとなった。

近年の相次ぐ猛暑や自然災害から気候変動に対応する新たな空調の導入も検討。「長く続けて来たシイタケ栽培だが、出来にまだ満足はしていない。今後とも収量・品質の安定をめざしたい」と抱負を語る。(沼田)



パトロール・違反転用の把握を

各市町村農委に調査実施

1面で既報のとおり、6月18日に閣議決定された規制改革実施計画で、農地の違反転用の課題について実施事項として取り上げられ、この中で「違反転用の発生防止及び適正な是正措置の執行に向けて、違反転用に係る実態調査を行う」ことが記載された。

これを踏まえ、全国の農業委員会を対象に「農地パトロール実態等調査」を実施。調査では、

全国農業図書案内

■農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました

令和3年7月19日刊行。遊休農地の解消と担い手への農地集

新団体会員代表者紹介



内本直哉氏



寺下三郎氏

◇府農協中央会から

寺下三郎氏が就任
大阪府農業協同組合中央会から、団体会員代表者として寺下三郎氏の推薦があり、8月17日付けで就任した。

寺下氏は現大阪府農業協同組合中央会副会長、堺市農業協同組合代表理事組合長。

◇JA全農大阪から

内本直哉氏が就任
全国農業協同組合連合会大阪府本部から、団体会員代表者として内本直哉氏の推薦があり、8月17日付けで就任した。

内本氏は現全農大阪府本部運営委員会副会長、大阪南農業協同組合代表理事組合長。

目として盛り込んでいる。農水省では、調査によって確認された違反転用の実態について分析・検証を行い、その結果を違反転用の防止・解消のための施策に反映させ、より実効性のある制度運営を図ることを目指している。

積に向けた農業委員会の活動内容を簡潔に整理。

令和3年度から新しくなった利用状況調査、実施時期が前倒しされた利用意向調査・協議勧告などを盛り込んだ最新版(コードR03-17、75円、A4判6頁)。

農業会議としては、今後こうした調査の結果を踏まえながら農地法等業務推進検討会などの機会でも違反転用の早期発見・発生の未然防止に向けた方策を検討する。(沼田)



豊能地区連

総会を開催

豊能地区農業委員会連合会(会長・渡邊博池田市農委委員長)は8月5日、池田市内で総会を開催した。令和2年度事業報告及び決算報告、令和3年度事業計画案及び予算案についてそれぞれ承認した。

農業会議からは、鈴木専務理事兼事務局長が出席し、昨今の農業情勢と農業委員会組織の課題について報告した。(中島)

第65回常設審議委員会

大阪府農業会議は8月18日、シテイプラザ大阪で第65回常設審議委員会を開いた。新型コロナウイルス感染症防止のため、書面による議決権行使と併用する形をとった。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、和泉市、田尻町、岸和田市、泉佐野市、泉南市、堺市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、枚方市、交野市農業委員会)

37件(7万1299平方

を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

なお、和泉市の第5条は、第1種農地における露天駐車場への違反転用案件で、違反転用の経過や許可の可否判断の考え方、第1種農地の転用不許可の例外規定の取り扱い等について委員より質問があった。

同市農業委員会事務局は、直近の転用分を含めて今回の転用面積が既存敷地の2分の1以下となつて例外規定の要件を満たしており、また、利用者の安全確保の観点から緊急必要性があつたものとして許可やむを得ないものと判断した旨を説明した。

報告事項では、生産緑地における営農型太陽光発電設備の設置に関する要請について報告した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	9840
第5条	6万1459
合計	7万1299

(農地区分別件数は、3種農地20件、2種農地16件、1種農地1件)

なにわの伝統野菜に「堺鷹の爪」

申請による認証は初

大阪府は7月28日、19品目の「なにわの伝統野菜」として「堺鷹の爪」を認証。今年度から生産者団体等からの認証申請を認めており、今回が初めて。鷹の爪は、一般に流通する唐辛子よりも小ぶりで房なりでな

く、辛みが強いのが特徴。江戸時代より栽培され、最盛期の明治末期には約85畝に広がった記述が昭和初期発行の「堺市史」に残る。実の付け方やその小ささゆえに摘み取りの期間が大きく昭和中期以降は、生産農家がほぼ全滅。こうした中で、他のナス科植物との自然交雑を避け純粋種を守り

の価値を伝えているからである。私の勤める環農水研の生物多様性センターでは、ビオトープ池や草地のある広い敷地に子供たちと保護者を招いて、生物多様性を身近に感じていただくために昆虫観察などのイベント

続けて来たのが同市福田中の和風香辛料「やまつ辻田」だ。4代目の辻田浩之さんは、生産に取り組んでくれる農家を直接探し、種子を配布して徐々に生産面積を拡大。摘み取りの期間から各農家1⁷ほどで米の農閑期に畝間で栽培することが多く、現在の生産量は福田中で約10⁷。生産した鷹の爪は、店で

全量引き取り、七味唐辛子等として販売している。こうした取り組みから「なにわ伝統野菜復活の会」の事務局長等を務める難波りんごさんの後押しもあり認証に至った。辻田さんは「鷹の爪は辛みとともに独特の甘みがある。代々受け継いで来た種を絶やさず守っていききたい」と意気込む。(沼田)



辻田さん自身も鷹の爪を生産する

随 想

なぜ私がこの番組に注目しているかと言うと、香川氏が本物の昆虫愛好家であり、昆虫の魅力、昆虫の棲む自然の大切さ、強いては生物多様性

悔しがる香川氏の様子が微笑ましい。

私は近頃、NHK・Eテレの「香川照之の昆虫すごいぜ!」に注目している。この番組では、昆虫を愛してやまない俳優の香川氏の扮するカマキリ先生が、里山の自然に入り、コウチュウやチョウ、バッタ、トンボなどの昆虫を探し、採集し、その形態や行動、能力のすばらしさを子供たちに語りかける。時として撮影スタッフが目的の昆虫を先に見つけてしまい、



(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所

理事長 石井 実

昆虫やばいぜ! —虫たちの減少が意味するもの—

を行っているが、その影響力はカマキリ先生の全国放送にはとても及ばない。

「昆虫すごいぜ!」は、2年前の夏に「昆虫やばいぜ!」という特別番組として総合テレビの「NHKスペシャル」に登場した。コストリカを訪れたカマ

にわたる長期調査の報告では、トラップで捕獲される飛翔昆虫の生物量が8割近くも減少したというショッキングな結果が紹介された。

日本ではどうかと言うと、環境省が令和2年に公表したレッドリストの掲載種は、絶滅種4

種を含む877種で、平成3年の初版リスト公表から約30年で4倍以上に膨らんでしまった。また、環境省の「モニタリングサイト1000(通称「モニ1000」)の里地調査の最新の報告書は、ゲンジボタルやヘイケボタルなどの水辺の昆虫が減少傾向にあり、少なからぬ普通種のチョウが絶滅危惧種並みの高率で減少しているとしている。そのうちイチモンジセリは幼虫がイネツトムシと呼ばれる水稻の害虫で、1960年代頃までは成虫が秋口に群れをなして移動するのが各地で観察されるほど個体数が多かった。昆虫の世界的な減少は人間活動に起因すると考えられる。昆虫は人間の都合で害虫・益虫・ただの虫などと区別されるが、例えばイチモンジセリの場合、幼虫は稲作害虫であって

も、成虫は花粉媒介者であり、ツバメなどの野鳥やカマキリなどの昆虫の食物になる。昆虫は小型ながら圧倒的な個体数で捕食者や寄生者の食物となり、種子植物の花粉媒介に寄与し、生物の遺体や排泄物を分解するなど、他の生物の豊かさや個々の生態系の機能を支えている。昆虫の衰退は自然環境の悪化を映すものであるとともに、生物多様性全体に影響するものとして懸念される。カマキリ先生は、本当にやばいのは人間の方かもしれないと言っている。

◇筆者の紹介(いしいみのる)

昭和26年横浜市生まれ。大阪府立大学名誉教授・(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所理事長。専門は動物生態学、昆虫学、保全生物学。環境省中央環境審議会委員、(公財)大阪みどりのトラスト協会会長などを務める。「応用昆虫学の基礎」「里山の自然をまもる」など著書多数。